

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費実施計画評価表

平成24年度～平成28年度

北部広域市町村圏事務組合

平成30年8月

本評価表は、「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費取扱要領」(平成24年8月29日府沖振第444号)「5.事業評価」の規定に基づき「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費実施計画」(平成24年9月沖縄県北部12市町村)に定められた成果目標及びアウトカム指標の達成状況等について評価したものである。

1.【実施計画期間】 平成24年度～平成28年度(5年間)

2.【成果目標及びアウトカム指標】

◎テーマ:産業振興のための基盤整備

・成果目標 交通基盤の整備により交通利便性の向上を図り、産業振興に資する。

・アウトカム指標 ①道路事業: 産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減 現況値「40%削減」→目標値「45%削減」

②港湾事業: 臨港地域の活性化(北部圏域港の利用者数の増加) 現況値「1,492千人」→目標値「1,517千人」

◎テーマ:定住条件の整備

・成果目標 地域における生活環境基盤の整備により安全・安心・快適な生活空間を創出し、定住人口の維持・拡大に資する。

・アウトカム指標 ①道路事業: 定住条件に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減 現況値「26%削減」→目標値「55%削減」

②公営住宅事業: 北部圏域において公営住宅に入居する若年層世帯の増加 現況値「1,543世帯」→目標値「1,579世帯」

③海岸事業: 過去に高潮被害が発生し、再度災害により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋の増加  
現況値「37/42戸」→目標値「42/42戸」

3.【評価実施者】 北部12市町村(なお、北部広域市町村圏事務組合が取りまとめを行った。)

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費実施計画評価表【産業振興のための基盤整備】

1 目標

交通基盤の整備により交通利便性の向上を図り、産業振興に資する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

事業名	指標名	単位	現況値 (H23年)	目標値(A) (H28年)	実績値(B) (H29年)	達成率 (%)
道路事業	産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減	%	40.08	45.03	44.92	97.78%
港湾事業	臨港地域の活性化(北部圏域港の利用者数の増加)	千人	1,492	1,517	1,698	824.0%

(2) 達成状況に対する評価

道路事業： 産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減を目標に、観光等の産業振興を支えるインフラである交通の利便性の向上に資する道路を整備することにより、観光拠点等へのアクセスの向上、安全かつ円滑な地域交通の確保などを図る目的であり、今計画分の目標に対し近い達成率となった。

港湾事業： 港湾利用者の利便性及び安全性の向上を図り、北部圏域港の利用者数の増加を見込み目標値を設定し、屋根付き歩道の整備や港内静穏度を高める防波堤等の整備を進めてきたが、一部港湾において事業費の増大や災害等により本計画では事業が未完了となった。ところが、アウトカム指標の達成状況では近年の沖縄への観光客増加も伴い、目標値を達成した。  
しかし、一部未完了となった港湾においては、港湾利用者の利便性及び安全性の向上以外に安定的な物流機能の確保としての側面を持った役割もあり、整備することで北部地域における産業振興に資することから、今後も事業を継続をしていきたい。

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費実施計画評価表【定住条件の整備】

1 目標

地域における生活環境基盤の整備により安全・安心・快適な生活空間を創出し、定住人口の維持・拡大に資する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

事業名	指標名	単位	現況値 (H23年)	目標値(A) (H28年)	実績値(B) (H29年)	達成率 (%)
道路事業	定住条件に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減	%	25.03	54.58	52.31	92.32%
公営住宅事業	北部圏域において公営住宅に入居する若年層世帯の増加	世帯	1,543	1,579	1,581	105.6%
海岸事業	過去に高潮被害が発生し、再度災害により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋の増加	戸	37	42	42	100.0%

(2) 達成状況に対する評価

道路事業：定住条件に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減を目標に、住民の生活に密着した生活道路を整備することにより、地域住民の生活の利便性の向上などを図る目的であり、今計画分の目標に対し近い達成率となった。

目標達成できない要因としては、事業費の増額により本事業では道路延長が一部整備出来ず、目標延長を達成できない状況。しかし、未整備分については市町村において整備を行う予定であり市町村整備分を合わせると目標を達成する見込み。

公営住宅事業：子育て世帯等の若年層や自力では世帯人数に応じた住宅を確保できない世帯向けに低廉で快適な賃貸公営住宅を整備することにより、若年層世帯の増加について、目標を達成した。

海岸事業：海浜の侵食や背後地への越波を抑制する突堤や護岸、養浜の整備を行い、台風・高潮により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋の増加について、目標を達成した。